

## 第二次大戦期ベルギーのベネルクス構想

小島 健

2002(平成14)年3月30日(土)

箱根 宮ノ下温泉 KKR宮ノ下

## はじめに

戦後の欧州統合において、最初の組織はベネルクス関税同盟である。ベネルクス三国（ベルギー、ネーデルラント、ルクセンブルク）は、EUの出発点である欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）、欧州経済共同体（EEC）の原加盟国でもあり、小国とはいえ欧州統合史において独自の先駆的役割を担った。

本報告は、ベルギーの側から、ベネルクス同盟の歴史的意義を、第二次大戦期のベネルクス同盟構想を中心に考察する。

## 1. 大戦間期におけるベルギーとネーデルラントとの関係

第一次大戦後の1920年代は両国の間に緊密な関係はなく、両国は別々に発展した。しかし、1930年代の大不況期にはいと小国協調の動きが広がり、1932年に低地諸国3カ国はウーシー協定を結び相互の関税を漸次引き下げることに合意した。ところが、ベネルクス同盟の原型とも言える同協定はイギリス、アメリカの反対に遭い挫折を余儀なくされた。

## 2. ロンドン亡命政府

ドイツの占領を受けたベルギーからロンドンに逃れた政治家達はピエロを首相に1940年10月亡命政府を樹立した。亡命政府では戦後の経済再建が最大の課題であった。この問題は、財務相ギュット、外相スパークそしてスパークの側近の官僚ヴァン・ランゲンノーヴ等によって検討された。

## 占領下のベルギーにおける研究活動

ベルギー国内では占領直後から戦後再建を視野に入れたレジスタンスによるいくつもの非合法研究グループが活動していた。1941年11月前経済省事務総長スノアは、これらの研究グループを統括する組織として経済研究グループを結成した。経済研究グループは、国内の金融界からの支援を受けており、ロンドン政府に研究成果を報告していた。

経済研究グループは、ほぼ同規模の人口、経済力を持つネーデルラントと速やかに関税協定を実施することに賛成した。しかし、広域的なヨーロッパ統合に対しては積極的ではなかった。それは、ナチスの欧州統合のプロパガンダのためであった。

## ベネルクス関税同盟協定

ネーデルラントとの関税同盟の提案は、1941年ギュット財務相によってなされた。当初、

スパーク外相はこの提案に反対したが、その後ベネルクス同盟計画はギュット主導で、占領下の国内の研究グループの成果を受けながら、スパークも協力して進行した。

1942年からベルギーとネーデルラントとの交渉が開始され、1943年10月に通貨協定、1944年9月に関税同盟協定が調印された。調印前に、ベネルクス諸国は英米に対してこれらの協定が当時構想されていた自由貿易体制と安定的通貨システムに合致する点を説明し、両国の事前承認を取り付けた。これは、ウーシー協定が大国の反対によって失敗した経験に加えて、戦後秩序が英米を中心に構築されつつあることを意識していたからに他ならない。

関税同盟は1948年1月1日に発足した。1950年代に入るとベネルクス諸国は商品、資本および労働力の移動に対する制限が撤廃される経済同盟の実現にむけて大きく進展する。1958年にはベネルクス経済同盟条約が調印された。

むすびにかえて

1952年のECSC発足、1958年のEEC発足によりベネルクスは近隣のフランス、西ドイツ、イタリアとのより広範な地域統合に包摂されることになった。このため、ベネルクス経済同盟の意義はきわめて限定的なものにとどまる。

しかし、運河建設などでベネルクス経済同盟は協力の枠組みとして機能し、また、EEC（EC, EU）において大国に対して結束することで発言力を確保できた面も重要である。冷戦崩壊後の今日、EU加盟を希望する中・東欧諸国はベネルクスの経験に関心を持つようになってきている。